

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 章憲
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊東 欣哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注)上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	32,813	38,057	144,757
経常利益 (百万円)	2,608	3,581	11,999
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,490	2,193	7,282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,322	1,837	15,272
純資産 (百万円)	131,307	142,795	142,951
総資産 (百万円)	177,317	194,757	195,723
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	67.61	99.52	330.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	72.1	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,183	2,010	22,300
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,186	1,729	12,498
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	590	2,996	4,146
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,862	20,993	23,647

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の[主要な経営指標等の推移]については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が続くなか、個人消費は一進一退の状態にあり、輸出は増加基調が持続しているものの、インバウンド需要は低迷が長期化するなど依然として厳しい状況が続いております。世界経済においては、中国は景気拡大が持続し、米国はワクチン接種の進展による経済活動制限の緩和を受け景気が回復基調にありますが、欧州は国ごとの活動制限緩和ペースのばらつきが大きく回復には時間を要すると見られます。

化学業界におきましては、為替相場は米国の金融緩和と政策の縮小開始時期に対する思惑が交錯するなど一進一退の状態にあり、原料価格は原油価格の上昇や需要回復により上昇傾向にあるなど、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当第1四半期連結累計期間の売上高は380億5千7百万円(前年同期比16.0%増)となりました。利益面では、売上高の増加などにより、営業利益は30億9千1百万円(前年同期比26.0%増)、経常利益は35億8千1百万円(前年同期比37.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億9千3百万円(前年同期比47.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールの国内外の需要が回復したこと、また製紙関連薬剤が回復したことにより、売上高は好調に推移しました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が主力の中国市場において顧客での急激な生産調整により販売が落ち込み、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は119億8千6百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は4千5百万円(前年同期比95.8%減)となりました。

#### <石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車産業の需要回復により、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料、潤滑油添加剤および自動車内装表皮材用ウレタンビーズの販売がともに好調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は103億5千4百万円(前年同期比48.0%増)、営業利益は10億7千1百万円(前年同期比234.9%増)となりました。

#### <プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、主力の永久帯電防止剤が引き続き好調に推移したことに加え、塗料コーティング用薬剤・添加剤、塗料用バインダーとして使われる樹脂改質剤も海外向けの需要が回復し、売上高は大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤の需要に対し、輸出船便の十分な確保ができず販売が減少したものの、自動車産業の回復により合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂、タイヤコード系等の製造時に使用される油剤の販売が好調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は65億7千万円(前年同期比32.7%増)、営業利益は10億2千万円(前年同期比93.0%増)となりました。

#### <情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、在宅勤務の増加などに伴いオフィスでの複合機等の利用が極端に減少しましたが、経済活動再開などにより需要が回復し、トナーに使用されている粉砕トナー用バインダー、重合トナー用ポリエステルビーズの販売がともに好調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

電気電子産業関連分野は、5Gに対応した半導体メモリ用レジストの原料やディスプレイ用樹脂の販売が大幅に増加し、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は51億1百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は6億3百万円(前年同期比87.7%増)となりました。

#### <環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷しており、売上高は横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、国内外の需要が回復し、建築シーラント用原料および家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売がともに好調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は40億4千4百万円(前年同期比27.5%増)、営業利益は3億5千2百万円(前年同期比65.3%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて9億6千6百万円減少し、1,947億5千7百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて1億5千5百万円減少し、1,427億9千5百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント上昇し、72.1%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し26億5千4百万円減少(前年同期は1億4千7百万円減少)し、209億9千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、20億1千万円(前年同期は41億8千3百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益33億9千1百万円、減価償却費23億8千8百万円、仕入債務の増加13億4千6百万円などによる資金の増加が、棚卸資産の増加22億4千8百万円、売上債権の増加4億5千5百万円、法人税等の支払額14億3千3百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、17億2千9百万円(前年同期は31億8千6百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に18億6千9百万円を支出したことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、29億9千6百万円(前年同期は5億9千万円の減少)となりました。これは配当金の支払額17億4千万円、短期借入金の減少10億円(純額)による資金の減少などによるものです。

## (3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14億2百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,591,200
計	51,591,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,534,752	23,534,752	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,534,752	23,534,752	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	23,534	-	13,051	-	12,191

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,417,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,052,700	220,527	同上
単元未満株式	普通株式 64,152	-	-
発行済株式総数	23,534,752	-	-
総株主の議決権	-	220,527	-

(注) 取締役等に対する株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式70,500株は「完全議決権株式(その他)」欄に含まれており、「完全議決権株式(自己株式等)」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	1,417,900	-	1,417,900	6.02
計	-	1,417,900	-	1,417,900	6.02

(注) 所有株式数には、取締役等に対する株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式70,500株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,647	20,993
受取手形及び売掛金	40,144	40,390
電子記録債権	1,370	1,611
商品及び製品	14,253	15,609
半製品	3,693	4,028
仕掛品	386	380
原材料及び貯蔵品	4,301	4,922
その他	1,576	1,767
貸倒引当金	33	30
流動資産合計	89,340	89,673
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	17,768	17,620
機械装置及び運搬具(純額)	28,264	28,097
土地	8,832	8,818
建設仮勘定	3,724	3,735
その他(純額)	2,666	2,479
有形固定資産合計	61,255	60,752
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,330	1,254
その他	2,254	2,496
無形固定資産合計	3,585	3,750
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,798	31,107
長期貸付金	2,937	3,081
繰延税金資産	368	359
退職給付に係る資産	2,270	2,289
その他	4,195	3,771
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	41,541	40,579
固定資産合計	106,382	105,083
資産合計	195,723	194,757



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,903	19,074
電子記録債務	4,448	4,662
短期借入金	6,874	5,839
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400
未払費用	4,376	4,393
未払法人税等	1,352	983
賞与引当金	2,178	1,083
役員賞与引当金	100	29
営業外電子記録債務	952	1,137
工場閉鎖損失引当金	167	115
その他	6,468	7,178
流動負債合計	46,222	45,897
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	3,682	3,378
株式報酬引当金	315	303
退職給付に係る負債	28	28
その他	1,522	1,352
固定負債合計	6,548	6,063
負債合計	52,771	51,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,243	13,243
利益剰余金	106,662	107,087
自己株式	5,848	5,849
株主資本合計	127,109	127,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,069	10,435
為替換算調整勘定	1,802	1,967
退職給付に係る調整累計額	493	506
その他の包括利益累計額合計	13,364	12,909
非支配株主持分	2,477	2,353
純資産合計	142,951	142,795
負債純資産合計	195,723	194,757

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	32,813	38,057
売上原価	25,171	29,370
売上総利益	7,641	8,687
販売費及び一般管理費	5,188	5,595
営業利益	2,453	3,091
営業外収益		
受取利息	24	35
受取配当金	272	185
不動産賃貸料	34	32
為替差益	-	55
持分法による投資利益	-	174
その他	54	82
営業外収益合計	385	566
営業外費用		
支払利息	17	11
不動産賃貸原価	14	13
棚卸資産廃棄損	29	13
為替差損	49	-
持分法による投資損失	53	-
その他	65	37
営業外費用合計	229	76
経常利益	2,608	3,581
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
受取保険金	13	5
特別利益合計	13	19
特別損失		
固定資産除却損	258	209
特別損失合計	258	209
税金等調整前四半期純利益	2,363	3,391
法人税等	774	1,076
四半期純利益	1,589	2,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,490	2,193

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,589	2,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,620	633
為替換算調整勘定	95	142
退職給付に係る調整額	16	13
その他の包括利益合計	1,732	477
四半期包括利益	3,322	1,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,187	1,738
非支配株主に係る四半期包括利益	134	99

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,363	3,391
減価償却費	2,346	2,388
固定資産除却損	258	209
賞与引当金の増減額(は減少)	922	1,095
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	14	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	85	70
株式報酬引当金の増減額(は減少)	29	11
受取利息及び受取配当金	296	220
支払利息	17	11
持分法による投資損益(は益)	53	174
投資有価証券売却損益(は益)	-	13
売上債権の増減額(は増加)	5,582	455
棚卸資産の増減額(は増加)	989	2,248
仕入債務の増減額(は減少)	3,535	1,346
その他	370	141
小計	4,464	3,198
利息及び配当金の受取額	373	257
利息の支払額	17	11
法人税等の支払額	636	1,433
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,183</b>	<b>2,010</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	2,643	1,869
有形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の売却による収入	-	21
投資有価証券の取得による支出	100	-
長期貸付金の回収による収入	0	240
長期貸付けによる支出	177	147
その他	269	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,186</b>	<b>1,729</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,182	1,000
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	1,524	1,740
非支配株主への配当金の支払額	220	223
その他	27	31
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>590</b>	<b>2,996</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393	2,654
現金及び現金同等物の期首残高	18,009	23,647
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>17,862</b>	<b>20,993</b>

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 ) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 ) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染症 ( COVID-19 ) の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて )

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症 ( COVID-19 ) の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
運送費・保管料	1,328百万円	1,461百万円
給与・報酬	910	942
従業員賞与	333	298
退職給付費用	61	64
福利厚生費	261	295
減価償却費	109	114
研究開発費	1,280	1,402

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	17,862百万円	20,993百万円
現金及び現金同等物	17,862	20,993

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月3日 取締役会	普通株式	1,548	70.0	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

(注) 2020年6月3日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	1,769	80.0	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

(注) 2021年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラス チック・ 繊維産業 関連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,676	6,996	4,949	4,018	3,171	32,813	-	32,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	10	10	10	-
計	13,676	6,996	4,949	4,018	3,181	32,824	10	32,813
セグメント利益	1,070	319	528	321	213	2,453	-	2,453

(注)セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラス チック・ 繊維産業 関連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,986	10,354	6,570	5,101	4,044	38,057	-	38,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	12	12	12	-
計	11,986	10,354	6,570	5,101	4,057	38,070	12	38,057
セグメント利益	45	1,071	1,020	603	352	3,091	-	3,091

(注)セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・ 繊維産業関連 分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設 産業関連分野 他	
日本	6,793	5,482	4,345	3,840	3,146	23,608
米国	-	760	135	8	10	914
中国	5,906	605	210	139	-	6,862
その他の地域	976	148	258	29	13	1,427
顧客との契約 から生じる収益	13,676	6,996	4,949	4,018	3,171	32,813
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	13,676	6,996	4,949	4,018	3,171	32,813

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・ 繊維産業関連 分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設 産業関連分野 他	
日本	6,558	7,786	5,883	4,826	4,003	29,058
米国	-	1,649	101	19	17	1,787
中国	3,344	679	338	192	3	4,559
その他の地域	2,083	238	246	61	21	2,652
顧客との契約 から生じる収益	11,986	10,354	6,570	5,101	4,044	38,057
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	11,986	10,354	6,570	5,101	4,044	38,057



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	67円61銭	99円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,490	2,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,490	2,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,044	22,046

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間:72,900株、当第1四半期連結累計期間:70,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,769百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....80円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年6月2日

(注) 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。